

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,060,989	3,545,560	13,260,656
経常利益又は経常損失( ) (千円)	40,675	43,555	169,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	31,938	4,924	99,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,959	170,623	227,765
純資産額 (千円)	7,614,427	8,103,649	7,978,955
総資産額 (千円)	17,234,641	18,090,149	17,164,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.13	0.17	3.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	44.2	45.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的に政治情勢に懸念はあるものの、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、4,571百万円（前年同期比1,238百万円、37.2%増）と主要顧客である半導体・液晶市場等からの受注拡大が前連結会計年度後半から継続し大幅の増加となりましたが、売上への貢献は遅れることから売上高は、3,545百万円（前年同期比484百万円、15.8%増）にとどまりました。

利益面に関しては、単体ならびに欧米及び中国を中心とした海外子会社の売上が増加し、営業利益は、25百万円（前年同期は営業損失45百万円）、経常利益は43百万円（前年同期は経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ○駆動システム

当セグメントでは、主要顧客である半導体・液晶市場からの高水準な受注が継続し、受注高は2,374百万円（前年同期比866百万円、57.4%増）と大幅に増加しました。一方、生産体制増強に努めたものの成果がまだ十分にあらわれず、売上高は1,666百万円（前年同期比220百万円、15.3%増）、営業利益111百万円（前年同期比46百万円、71.6%増）という結果となりました。

#### ○金型システム

当セグメントでは、車載モーター向けに加え、産業用モーター向け等の受注も順調に推移し、受注高は1,004百万円（前年同期比220百万円、28.2%増）、売上高は1,152百万円（前年同期比392百万円、51.7%増）となりました。海外連結子会社の売上の減少はあったものの、単体の売上高の増加により営業利益0百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

#### ○機工・計測システム

当セグメントでは、主力の工作機械の受注が好調に推移し受注高は1,216百万円（前年同期比142百万円、13.3%増）となったものの、売上への貢献が遅れることや連結子会社の減収の影響もあり、売上高は750百万円（前年同期比137百万円、15.5%減）となり、営業損失80百万円（前年同期は営業損失21百万円）と損失拡大となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58,253千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,991,000	27,991	同上
単元未満株式	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,991	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	35,000	-	35,000	0.12
計	-	35,000	-	35,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,967,961	2,089,546
受取手形及び売掛金	2,843,128	3,415,277
商品及び製品	826,838	778,470
仕掛品	1,375,238	1,552,431
原材料及び貯蔵品	645,590	777,566
その他	379,919	397,235
貸倒引当金	3,028	3,086
流動資産合計	8,035,648	9,007,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,288,387	2,254,095
土地	1,846,297	1,846,297
その他(純額)	1,234,132	1,253,552
有形固定資産合計	5,368,817	5,353,944
無形固定資産		
のれん	989,011	1,014,157
その他	296,804	289,944
無形固定資産合計	1,285,816	1,304,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,954	2,056,473
その他	603,304	369,608
貸倒引当金	1,311	1,421
投資その他の資産合計	2,473,946	2,424,661
固定資産合計	9,128,580	9,082,707
資産合計	17,164,228	18,090,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,055	1,287,481
電子記録債務	1,475,003	1,655,897
短期借入金	1,219,063	1,731,750
未払法人税等	124,309	85,793
賞与引当金	200,779	394,071
受注損失引当金	-	2,470
その他	755,521	789,676
流動負債合計	4,895,732	5,947,142
固定負債		
長期借入金	1,627,981	1,579,838
役員退職慰労引当金	156,265	126,185
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,466,388	1,482,444
その他	945,032	757,017
固定負債合計	4,289,540	4,039,358
負債合計	9,185,273	9,986,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,749,034	2,708,129
自己株式	8,224	8,324
株主資本合計	6,067,205	6,026,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,629	816,127
土地再評価差額金	821,468	821,468
為替換算調整勘定	199,910	260,335
退職給付に係る調整累計額	74,234	70,633
その他の包括利益累計額合計	1,794,242	1,968,564
非支配株主持分	117,506	108,883
純資産合計	7,978,955	8,103,649
負債純資産合計	17,164,228	18,090,149

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,060,989	3,545,560
売上原価	2,340,030	2,669,967
売上総利益	720,958	875,592
販売費及び一般管理費	766,663	850,507
営業利益又は営業損失( )	45,704	25,085
営業外収益		
持分法による投資利益	4,902	17,084
設備賃貸料	16,287	16,377
ロイヤリティ	14,286	11,977
助成金収入	34,735	-
その他	15,231	16,839
営業外収益合計	85,443	62,279
営業外費用		
支払利息	17,622	13,529
為替差損	24,455	7,295
その他	38,336	22,985
営業外費用合計	80,414	43,810
経常利益又は経常損失( )	40,675	43,555
特別利益		
固定資産売却益	499	-
特別利益合計	499	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	40,176	43,555
法人税、住民税及び事業税	35,260	98,866
法人税等調整額	44,094	52,741
法人税等合計	8,834	46,125
四半期純損失( )	31,341	2,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	596	7,494
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	31,938	4,924

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	31,341	2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,764	117,497
為替換算調整勘定	10,799	59,296
退職給付に係る調整額	53	3,601
その他の包括利益合計	105,617	173,193
四半期包括利益	136,959	170,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,151	179,245
非支配株主に係る四半期包括利益	1,192	8,622

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	400,084千円	72,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	154,325千円	162,221千円
のれんの償却額	16,613千円	16,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,065	利益剰余金	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,129	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,139	759,934	875,915	3,060,989	-	3,060,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,053	-	12,154	33,208	33,208	-
計	1,446,193	759,934	888,069	3,094,197	33,208	3,060,989
セグメント利益又は損失( )	65,154	49,815	21,146	5,807	39,897	45,704

(注)1 セグメント損失の調整額 39,897千円は、セグメント間取引消去 30,288千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 9,609千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,651	1,147,955	745,952	3,545,560	-	3,545,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,295	4,611	4,649	24,556	24,556	-
計	1,666,947	1,152,567	750,602	3,570,117	24,556	3,545,560
セグメント利益又は損失( )	111,807	199	80,342	31,664	6,578	25,085

(注)1 セグメント損失の調整額 6,578千円は、セグメント間取引消去 1,301千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 5,277千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1円13銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	31,938	4,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	31,938	4,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,062	28,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。